

# 中国から見た日本経済

田 萬 蒼

この場で、二つの問題についてお話しをさせていただきたいと思います。第一は、中国における日本経済研究の変遷と現状についてであります。現在、中国ではどのような体制で研究活動を行なっているかをご紹介します。皆様の興味も大半はここにあるのではないかと思います。第二は、第一とは直接関係はないかもしれませんが、中国から見た日本経済の問題点をお話したい。皆様は私よりもはるかにすぐれた日本経済の理解者であることは間違いないのに、何故、かかる内容をお話しさせていただくかと言えば、それによって中国人が現在、いかに日本経済を見ているか。どのような評価を行っているかという問題がより鮮明になるのではないかと思うが故であります。

まだまだ未熟な内容ではありますが、これを機会に相互の理解を深め、それによって更に交友を深めることができれば幸いであると思う、とにかくお話しをさせていただきます。

## 〔一〕 中国における日本経済研究の概説

ご存じのように、第二次世界大戦が終るころ、アメリカの学者は日本は回復するのに二十年かかるだろうと推測していました。その時、中国もアメリカの考え方と、大して違わない考えをもっていました。このために、日本問題はあまり人の注目を引くことがなかったのです。

1950年朝鮮戦争の勃発によって、中国の日本に対する警戒心を引き起されることになったのです。その時の疑いとは、日本がアメリカの援助の下に再び軍

国主義の道を歩むのではないかということでした。その当時の中国の新聞に発表された評論員の文章には、日本は「どこへ行く」などと、この問題を巡って書かれたものが多かったのです。つまり、日本問題についての研究は50年代に始められたといってもよいと思います。ただし、当時は、資料も少なく、研究者もあまり多くはありませんでした。

50年代の末に、中国国際関係研究所が『国際問題研究』という月刊の雑誌を創刊しました。ほとんど毎号に日本の経済や政治についての文章がのりました。たとえば、「戦後日本独占資本の変化」とか、「日本の経済危機」、「日本の総選挙」、「日本の民主革命運動」、「日本の対外経済政治関係の分析」などです。これらは、主に先に述べた少数の専門家たち（莊濤氏、呉半農氏、刘茗柯氏等が執筆する）の書いたものです。その当時、一般にそれは権威のある雑誌であると看做されていました。残念なことに1966年6月に文化大革命が始まると、その雑誌も停刊されてしまいました。

50年代に入ってから文化大革命開始に至るまでの期間、周恩来総理はたびたび外国問題の研究を更に強化するように指示しました。またいくつかの専門的な研究所を設置するように主張しました。周総理の提唱によって50年代半ばごろ、中国科学院の世界経済研究所が設立されました。そのなかに日本研究課もありました。60年代に入って、次から次にいくつかの研究所が設立されました。そして、日本研究所の設置準備もなされました。これらの研究所は設立、あるいは設立準備が始まったばかりで、いくつかの交流活動を展開しました。しかしながら、間もなく文化大革命が始まり、それぞれの研究所の仕事が停止されました。その研究者はあるものは下放され、あるものは別の仕事に回されました。大体五、六年間研究は中断されてしまいました。

やっと1970年以後になって各研究所は逐次回復開所されていきました。しかし、研究活動再開のペースは、ゆっくりしたもので、人が大病に罹ったようなもので、健康になるには多方面の治療が必要でした。この時期に、まっさきに

音頭をとって世界経済についての学術討論会を行なったのは、北京大学経済学部で、1973年と1974年に二度の討論会を行ないました。一つはアメリカの経済危機についてであり、もう一つはソ連経済の発展問題に関するものでした。この二度の討論会は全国的なもので、各地の大学や研究所が代表を派遣して参加させました。この二度の討論会は学術活動の展開に推進的な役割を果たしました。これにつづいて、其の他の若干の大学も学術討論会を展開するようになりました。たとえば、1974年と1975年には、前後して遼寧大学経済学部が日本の経済危機に関する学術討論会を行ない、天津の南開大学経済学部が日本の経済高度成長に関する討論会を行ない、上海の復旦大学も同じような討論会を開きました。以上のこれらの討論会は、「四人組」支配の時期でありましたので、そのために学術討論も資本主義批判を主としたものでした。日本経済についても否定的に見るものが多く、肯定的なものは少なかったのです。しかし、調査研究の課程で客観的に日本経済を研究する気運がもりあがってきたことも事実です。たとえば、当時、上海復旦大学経済学部と復旦大学外国経済研究所は『戦後日本経済』というテーマの本を出版しました。この本の多くの結論は否定的態度をとっています。しかし、この本は最初に、かなり系統的に日本の戦後の国民経済に対し、かなり客観的に総合的な整理を行なったものになったわけで、このために、大いに価値あるものであったと思われます。

1976年「四人組」を粉砕してから現在まで、わが国の国民経済計画を作製するために、外国経済を全面的に研究し、科学的に対処して、参考にすべきものがあれば、わが国に応用するという方針が提起されました。たとえば、日本高度成長期に、どのような要素があったのか、長所短所は何か、どのような教訓経験があるのかを研究すべきだという声が強くなりました。この変化は、日本経済を研究する分野で新しい局面を開きました。研究課題、研究機構、研究者の数においていづれもそれまでの規模にくらべて拡大されました。

日本経済を研究する機構はおよそ三部門に区分されます。第一は国家各部門

と各委員会（日本の各省に相当する）および業務部門であります。第二は国家機関である各研究所であり、たとえば中国社会科学院日本研究所、若干の地方省の社会科学院でも日本研究機構を設けております。第三は大学の研究所と教学研究室（専門別の研究室）で、これは二つに分けられます。一つは研究所を設置している大学、たとえば吉林大学日本研究所、河北大学日本研究所、北京大学アジア・アフリカ研究所（日本組を設置している）等。一つは世界経済専攻を設けている大学、たとえば北京大学、復旦大学、南開大学等。それか綜合大学の経済学部も皆日本経済を研究する人員がいます。このような大学には、日本経済を研究するのはかなり広泛的知識を大雑把に掌握することができます。このほか若干の専門性の強い大学でも日本問題を研究する専門の人員がいます。以上、三つの部門の研究機構の研究者は、目下およそ二百人前後で、その絶対多数は50才前後であると思われますが、30才前後の青年も次第に多くなって来ました。二百人前後のこれらの研究者の研究活動はますます国内各方面から重視されるようになっていきます。

そこで、1978年に全国的な「日本経済研究学会」が成立されました。学会は、一年あるいは二年ごとに一回、全国的な日本経済学術交流会を開きます。研究機関は研究者を派遣し、各単位は研究成果を学術交流会に持ってきて発表討論し、相互に意見を交換し、長所を取り、不足をおぎなう。このような方法は研究水準を高めるものであるとして、毎回世論の賞讃を受けています。世界経済政治研究所の出版する『世界経済』雑誌は、これらの討論会で発表された論文を選んで掲載しています。日本経済の研究者は比較的多いので、論文も割合に多いのです。昨年1月に「日本経済研究学会」は『現代日本経済』という隔月刊の雑誌を創刊し、さらに研究成果を発表する条件を提供しました。

## 〔二〕 日本経済に対する研究テーマと見方

さきに述べましたように、1976年に「四人組」を粉砕してから、日本経済の

研究は新しい局面を迎えました。1977年からは、日本経済を研究する中で、最も多かったのは日本経済の高度成長の原因を分析するものになりました。1978年「日本経済研究学会」は第一回年次大会を開き、この時も、このテーマを中心に討論を進めました。後に、日本の企業管理に関する研究が重視され、つづいて日本の工業、農業、中小企業、日本の教育が経済発展におよぼした役割、日本の対外経済関係、日本政府の経済計画と経済政策等が研究されています。現在は、低成長段階へ入ってからの日本経済の変化とその経済発展の動向の予測なども研究されております。

さて、ここで話題を変えまして、中国の日本研究の研究成果を私なりに総合して概説したいと思います。戦後、日本経済は何故、高速度で発展できたのかと、中国研究者は次のように見ております。

1. 日本は戦後、一連の改革を経て、第二次大戦終了までの軍事帝国主義の国家から、より平和な経済高速成長的な資本主義国家にかわりました。

2. 戦後日本の三大民主改革は経済の重要な前提だったと思います。農地改革によって半封建的土地所有関係が解体し、農業の生産性が高められて、国内市場も拡大しました。財閥の解体は企業間に競争を促進し、経営効率を高めることができました。労働者が労働組合を成立させ、労働基準法と労働関係調整法が制定された事、これによって封建的家父長的な企業管理方法をなくし、労働者達の生産の積極性をさらに発揮させるようになりました。このように三大民主改革は日本資本主義生産関係の調整であり、日本資本主義経済をさらに発展させるための条件を作り出したといえます。

3. 戦後日本は重化学工業を中心とする経済発展の道を選択しました。統計数字によりますと1955年から1980年までに、日本の国民総生産は27倍に増加し、輸出額は65倍に増加しました。急速に世界における経済大国になりました。もし、この道を選ばないで、軽工業を中心にして、日本の伝統的な紡績業自転車

玩具等を発展させていたら、それらの製品は世界市場を占拠することができたとしても、世界における経済大国になる事はできなかったでしょう。

4. 日本経済が急速に発展した物質的な前提は、最も先進的な技術を速かに掌握し運用したことにあります。技術の導入から始めて、改造、革新、創造へと進んだこと、および技術人員を養成した等に成功の原因があると思います。

5. 日本の企業管理方法は進んでおり、仕事の能率も高く、品質の指標とコストの指標とを主要な関節として、供給、生産、販売に最大の経済効果を発揮させ、国内と国外の市場を拡大しました。

6. 日本経済に二重構造が存在すること。大企業と中小企業および零細企業等多種類の経済要素が各各その長所を発揮しました。これによって社会化された大生産の要求に適応することができたわけです。大企業の発展が大量の下請企業の支持に依存しているばかりでなく、全国民経済の需要に答えることも出来ます。このようにして、経済を繁栄させ、大量の雇用を維持しています。

7. 日本民族は勤勉であり、向上心と事業心が大変強く、戦後の短い期間の内に敗戦国の貧困な状況を経済大国に変えました。更に、国民経済構造に大きな変化が起きたのみでなく、国際的にも重要な地位を獲得するようになりました。

8. 経済を急速に発展させると同時に、農業を改造し、農業から工業へ大量で安価な労働力を提供させ、工業は農業へ安価な農具を提供して、農業生産力を高めました。それから、農産物価格政策と農家の兼業を拡大する方法を通じて農民の収入を高め、農村の工業化、都市化、生活の近代化等の措置によって都市と農村の格差を縮小しました。しかし、農業が残した問題もまた事実であります。

9. 日本の交通運輸の近代化の急速な進展は、国民経済の運転と商品流通範囲の拡大を助けました。交通と商業とは、国民経済全体の重要な構成部分となっており、決して軽視できません（中国は、これまでこの部門を一貫してあま

り重視してできませんでした。そのため当面の経済発展にとって、大きな問題になっています)。

10. 日本政府は経済計画の制定、金融、財政、税収政策および社会資本投資を拡大する政策を通じて、国民経済を指導し監督してきました。また各地方が経済建設に役割を発揮するのに留意して来ました。計画の基本的性格としては、自由体制を前提としている。民間企業あるいは個人がそれぞれの立場に立って経済行為を決定していく、しかし全体としてバランスが多分とれているという形になっているでしょう。

以上は日本経済の研究を通じて得たものの見方であります。もちろんこれは中国人の見方であって、一面的なところや誤ったところがあるかも知れません。別の面からいえば、このような見方のみで全面的に見ることはできません。いかなる国の経済発展も、すべてその当時の国内外の具体的諸条件と切り離すことは出来ないわけで、ある時期にある国で取りました経済政策が他の時期他の国では通用しない可能性があります。

さて、日本経済が安定成長段階に入ると、多くの矛盾や問題が現われました。我々はこれらの矛盾や問題を決して軽視しているわけではありません。日本経済の高度成長を研究した後で日本経済が低速発展に入った後に生まれた一連の問題を研究すべきであると思っております。

70年代始めに、石油危機を契機として、日本経済は低成長段階に入りました。中国の経済学界は70年代以来今日まで、約10年間ほど主として日本経済の高度成長について研究して来ましたが、今度はこの低成長期の日本経済を研究することの必要性が次第に理解されるようになって来ました。

当面の日本経済研究の趨勢は大体つぎのテーマが考えられている。

1. 低成長期に入っている日本経済はどのように発展していくか、この問題について、中国で大きな関心をもって研究が続けられています。いろいろの資料によりますと、日本は、80年代の技術革新を中心として「エレクトロニクス

産業」などを発展させることになっています。また日本政府は今後の経済発展方針から見ますと社会資本投資を拡大し続け社会福祉施設を開発しようとしているようです。

しかし、「エレクトロニクス産業」の產品は、あまりにも軽るく、薄すく、短かく、または小さい、それ故、原材料の投入係数が低く、そのため、生産誘発係数はかなり低い。だから、日本では高度成長期の重化学工業のような投資が投資を引きおこす経済効果はあまりないのではないかという意見がありますが、これをどう見るか、中国でも議論のわかれるところです。また、社会福祉施設を拡大するといっても、もしも経済が不景気で、更に大きな赤字財政下で、社会福祉を拡大するならば、国民経済には跛行状態が現われ悪い結果を生み出す可能性もあるのではないかと考えられています。

2. 今後の産業構造と就業構造はどうか。安定成長の下で、日本は基本的にはこれまでの雇傭関係を維持し、失業問題を引き起こさずに新たな時代を越えることができたと思います。しかし、第二次、第三次産業への新規就業者減少する傾向がでてきました。同時に、婦人の臨時工、パートタイマーは増加している。女子の進出で男子の職場が少くなっている。これは実際には潜在的な失業問題を次第につくり出しているのではないかと思います。

それから、第一次産業である農業は、今後緩やかに発展する可能性があるかも知れません。しかし、ご存じのように、アメリカの日本に対する農産物輸入の自由化の圧力は大きく、もしも防備が悪ければ台風にあったように、壊されて仕舞う可能性があります。この面で、日本は相応の対策をとることが果して出来るか否か我々は強い関心をもっています。

以上要約すると、次のようになります。①今後日本の失業率は増加していく可能性があるが、それでも欧米の主要国の様な深刻な社会問題を引き起こすことはないではないか。②人々の生活水準は、今後飛躍的な上昇は期待できないかも知れない。



3. 赤字財政と税収の問題。経済の不景気は必然的に税収の減少をもたらしました。しかし、国家はまた財政支出を拡大する方法によって経済発展を刺激しなければならない。そして、財政赤字が発生する。現代資本主義の経済理論では国債を発行して赤字を補うしかありません。このため、日本財政収入の国債依存度は年ごとに上昇しており、1970年の4.2%から現在ではすでに30%前後に到達しました。国債累計額はすでにGNPの40%近くになりました。イギリスについて、世界の経済大国の中では第二位になりました。これは財政危険信号だと思います。今後、長期間財政支出を拡大し経済発展を刺激しなければならないとしたら、どうするのでしょうか、国債を発行しつづけるのでしょうか、それとも税収を増加させるのでしょうか、それとも通貨増発に頼るのでしょうか、確かにどれも困難です。

4. 対外貿易と対外経済関係の問題について、日本経済にとって最も不利な条件は資源が貧困なことですが、日本は世界各地から良質で安価な原材料と燃料を買ってくることができ、品質が良く価格の安い商品を生産し、輸出することができます。更に、その上、日本の技術が進んでおり、賃金コストが70年代以前は相対的に低かったという理由から、日本の輸出は完全に優位に立っており、対外貿易は戦後急速に拡大しました。これによって、国内経済の発展をもたらしました。だから、日本は早くも50年代後半始めには、「輸出は日本の生命線である」というスローガンを提起している。

しかし、70年代以来、世界経済の混乱と諸先進国経済の慢性的危機は、日本が対外経済関係を調整することを余儀なくさせました。その対外関係の調整とは、だいたい以下のようになるかと思われます。①西ヨーロッパ・アメリカと日本の間の摩擦が先鋭化しているため、日本は相応の譲歩を採らざるを得ない。②長期に見て、発展途上国は日本にとって広汎な市場であります。日本は先進国との貿易問題を解決する努力を続けながら、新たに途上国との協調と協力の道を歩まねばならない。中でも、中国人としても是非言っておきたいこと

は、中国は重要であるということです。5年後、10年後あるいは20年後の中国の経済は必ずや大きく変化している、大きな市場を提供することになると思います。中日両国の経済関係は強められることができると信じます。

結論して言えば、日本の対外貿易は厳しい競争に直面している。しかし、日本はそれから脱け出す道はまだあるのではないかと思います。全世界経済が混乱している中で、日本の地位が弱まることはない。欧米の主要国に比較すれば、かえって相対的にはいくらか高まるでありましょう。

5. 今後、日本の国際社会における地位をどのように評価するか。ここで、私が一つの例を上げて見たいと思います。

アメリカの有名な社会学者であり、かつて有名な本「Japan as number-one」の著者であるハーバート大学東アジア研究所所長のウォーゲル教授は、日本の発展の道をこう予測しています、「日本はすでに世界でも影響力のある経済大国になった。今後は世界の政治大国になり、世界の政治情勢を左右するようになるかも知れない。」これは1981年北京の国際クラブにおける学術座談会での発言です。私も出席しました。しかし、私はその時、違った意見を述べました。私はこう述べました。「ウォーゲル先生の予測は前半分には正しいと思います。日本は今後とも世界で影響力ある経済大国であります。しかし、後半分には私は反対です。私は日本は今後とも世界の政治情勢を左右することはないと思う。今後の世界の政治大国はやはりアメリカであり、日本はアメリカのあとをついて行くだけで、アメリカより前を進むことはあり得ない。日本の主観的および客観的条件がそうすることを許さないのです。」と私は述べました。

以上は、非常に粗雑な見方ですが、ご批判とご叱正をいただければ、幸いです。

(1983. 3. 8)